

アメリカのホームスクール運動のインパクト

Impact of the Homeschooling Movement in the United States

長嶺宏作 (帝京科学大学)
Kosaku NAGAMINE (Teikyo University of Science)

要約： 本稿では、アメリカにおいてホームスクールと呼ばれる義務教育期間であっても子どもを学校に通学させることなく、家庭で教育し、育てる教育が、公教育に与えるインパクトを考察する。ホームスクールはアメリカの公教育に不満を持つ中産階級にとって、現実的な代替案を提示し、大きな社会変革を目指すというよりはホームスクーラー自身の個々の状況から、彼らが信じる教育観や生活を実現する運動である。しかし、不可避免的に、ホームスクール運動の総体として公教育に影響を与えている。その一つとしてホームスクールを行っている人々を取り込むために、公教育制度がより柔軟に個人を焦点化した教育プログラムを提供した場合に、公教育の意義を揺さぶる可能性がある。同時に、それは各家庭の教育理念にしたがった自由なホームスクールの実践を規制する可能性もあり、公教育とホームスクールの双方において新たな可能性と葛藤を引き起こしている。

I はじめに

ホームスクール (Home Schooling) とは、義務教育期間であっても子どもを学校に通学させることなく、家庭で教育し、育てることである¹⁾。このホームスクールを実践する人々 (以下、ホームスクーラーと呼ぶ) は、2011年度で177万人以上いるといわれている (Noel et al, 2013)。この人数はアメリカの全就学人口の4950万人から推定すると、約3～4%程度がホームスクールを行っていることになり、チャータースクールに通う生徒数210万人と同規模であり²⁾、私立学校の全生徒数が530万人であることを考えると、ホームスクールはアメリカにおいて公教育に代わる有力な選択肢の一つであるといえる (Kena et al, 2013)。

しかし、ホームスクールは、日本の不登校のように「学校に行けない」のではなく、「学校に行かない」という主体的な選択である。この点でホームスクールは公立学校に対する異議申し立てという意味が含まれ、突き詰めれば、多様な価値観が葛藤する現代社会において、公教育を支えてきた共通の基盤とは何であったのか、あるいは、どのような形態であるべきなのかという問題へと派生してしまう。

ヒル (Hill, P. T.) は、ホームスクールの可能性を論じて、「公教育の概念が、あまりに狭いの

ではないだろうか。ホームスクール、チャータースクール、バウチャーを、私たちの社会において子どもを教育する公教育の一つの形態として、広く考えるべきではないだろうか」という新しい公教育の形を問いかけている (Hill, 2000)³⁾。一方で、アップル (Apple, M. W.) は、「ホームスクールはバウチャーへのステップであり、教育の私事化をもたらす」と厳しく批判している (Apple, 2000)。ホームスクール運動は、果たしてヒルやアップルの述べるように公教育に影響を与えるのだろうか。そもそもホームスクール運動とは、どのような運動なのであろうか。

この問題を考えるために、アメリカでは①どのような人々がホームスクールを行っているのだろうか ②ホームスクールを選択する理由とは何だろうか、そして、③ホームスクールがどのように拡大し、公教育に対して影響を与えうるのだろうか、という3つの問いを立て考えたい。そのために、まず、ホームスクーラーを対象とした統計調査から、ホームスクーラーの社会的属性とホームスクールを選択した理由を明らかにし、次にホームスクール運動の形成過程から、ホームスクール運動の特質と公教育に与える影響を考えたい。

II ホームスクールの実態

1. ホームスクールの諸形態

「ホームスクール」といっても、厳密に定義づけることは難しく、その形態は多様である。本論に入る前に、ホームスクールの様々な形態を紹介しておこう。

冒頭ではホームスクールとは、「義務教育期間であっても子どもを学校に通学させることなく、家庭で教育し、育てることである」と述べた。しかし、全てのホームスクーラーが全く学校に通学せず、何らかの学校機関に属していないというわけではない。フリースクール、チャータースクール、私立学校などのホームスクーラーのためのプログラムや通信制のコースに属している場合がある⁴⁾。

また、ホームスクールの教育の場は必ずしも家庭に限定されているわけではなく、積極的に他のホームスクーラーと交流し、あるいは、図書館や美術館などを活用している。そして、ホームスクーラーの学習形態も、市販の教材を使って学習する場合、家庭教師を雇う場合、大学が一般開放しているプログラムに参加する場合、習い事に通う場合など様々である。

ホームスクールの魅力は子ども一人ひとりにあわせて柔軟に教育できる点にあり、それがホームスクールの形態の多様性を生んでいる。

2. ホームスクーラーの社会的属性

どのような人々がホームスクールを行っているのだろうか。この節では、ホームスクールを対象とした「全米家庭教育調査 (National Household Education Surveys 以下、NHES とする)」の2013年と2006年の調査を元に、ホームスクーラーの社会的属性を考えたい。

NHESの調査結果から、ホームスクーラーの人種構成は白人66%、黒人8%、ヒスパニック15%、アジア・太平洋地域4%、その他5%と報告されているように白人の家庭が多いことがわかる (Noel et al, 2013)。

また、過去の調査では、家族構成は「両親がいること、二人の親のうち一方だけが働いていること、子どもが多いこと」などの特徴が指摘され、収入については、公立学校に通う家庭の収入の平均分布と比べて差異はなかった (Princiott et al, 2006, Table 3)。表1にあるように、年収25,000

表1 ホームスクーラーの収入分布

年収 (\$)	ホームスクーラー	公立学校	私立学校
25,000以下	25.8%	26.2%	9.4%
25,000~50,000	28.4%	26.9%	18.5%
50,000~75,000	24.1%	21.5%	22.1%
75,000以上	21.7%	25.3%	50.0%

Princiott et al, 2006, Table 3より筆者作成

ドルごとに区切られた四つの分類で私立学校のように、収入の高い世帯がホームスクールを選択しているのではないことがわかる。

以上の点から、ホームスクールという選択は必ずしも裕福な家庭のみに許された選択であるとはいえないが、家庭で子どもを育てるという条件があるために共働きせずに生活を安定させることができる中産階級にとって、可能な選択となっている。

また、日本と異なる背景の一つとしては、アメリカは公共交通機関が発達していないために、都市部でない限り私立学校を選択する場合には家と学校の通学距離が問題となり、地理的にも私立学校の選択は制限されている。そのためホームスクールは、現状の公教育に不満をもつ中産階層の親にとって、経済的・地理的に現実的な選択肢も提供している⁵⁾。

3. ホームスクールを選択した理由

なぜホームスクーラーはホームスクールを選択したのだろうか。NHESの調査では、ホームスクールを選択した理由を問う項目がある。なお、カッコ内はホームスクールを選択した理由として複数回答を認めた場合の数である。この項目で最も重要な理由として回答されたのは、一番目に「学校の教育環境」で25% (91%)、二番目に「その他の理由」で21% (37%)、三番目に「授業や学力への不満」で19% (74%)、四番目に「宗教上の理由」で16% (64%)であった (Noel et al, 2013)。

この結果から、公立学校の「学校の教育環境」や「授業や学力への不満」とともに、宗教的な理由がホームスクールを選んだ理由の一つであることがわかる。1980年代以降、アメリカ公立学校の危機が問題にされてから公立学校への不信とともに、宗教的な理由がホームスクーラーを増加さ

せる要因であった。

その一方で、二番目に上がった理由として「その他の理由」という回答が21%もあり、ホームスクールを選択した理由の詳細は、各家庭により異なることも指摘できる。そこで統計調査からだけではわからない、ホームスクールを選択した理由を理解するために、エスノグラフィー調査を試みる。

ホームスクーラーなどをインタビュー調査したボベル (Bobel, C.) の研究がある (Bobel, 2002)。ボベルは、この調査の中でホームスクールを選択した理由をホームスクーラーが説明する際に、価値や生活のスタイルが重要な要因となっていると指摘している。ボベルは、母親がオルタナティブな育て方を肯定する際に三つの特徴があると述べている。それは、「子どもとのつながり」、「シンプルさ」、「母性や家族などの文化的価値の重要性」の三つの点である。

「子どもとのつながり」は、物理的にも精神的意味においても子どもとのつながりを大切にすることである。「シンプルさ」とは、ホームスクールを肯定する際に公教育批判や社会の変化といった説明ではなく、子どもがのびのび育ててほしいなどに代表されるシンプルなメッセージを使うことである。また、自発的に選択された母親の役割に対して「母性や家族といった文化的価値」を再確認し、こうした価値が重要だと考えている。

同じようにステーブンス (Stevens, L. M.) の研究では、ある母親が「私は単に母親になったわけではない (I'm not just a mom)」と述べるように、フェミニズムを受容した世代が育児・教育を自発的に取り組むことで自らの役割を新しく意味づけ直していることを指摘している (Stevens, 2001, p.83)。それは社会改革を志向するというより、身の回りにある生活を自分たちの手の届く範囲で変えようとするものである。これらの点からホームスクールという選択は彼ら自身が手の届く範囲内で生活したいという世界観や価値を主体的に再構成する行為であるともいえる。

今日、教育の問題は量的な拡大から質的な問題へと関心は移ったが、その質を意味するものは単に学力だけでなく、教えるべき内容といった文化的な争点を問題にしている。それは個々人の要求という点では私事化であるが、彼ら自身が持つ価値観は公教育を含めた現代社会に対する問題提起を含むという点で公的な関心も持っている。ここ

にホームスクールを理解するうえで留意する必要があることは、ミクロレベルの個々人の教育実践と考えは多様でありながら、マクロレベルの視点から見たホームスクール運動は公教育へ影響を与えるということである。ホームスクーラーの一人ひとりが抜本的な教育制度改革を望んでいるわけではないが、運動の全体としては公的な制度に対して影響を与えている。

そこで次節ではホームスクールを広く社会運動との関わりから、ホームスクール運動の展開を明らかにすることで、公教育への影響を考えていきたい。

Ⅲ ホームスクール運動の社会的・政治的背景

1. 二つの社会運動

前節で指摘した文化的な価値観を問題にした関心は、ホームスクール運動が60年代から70年代にかけてのフリースクール運動に代表されるオルタナティブ教育運動とともに、キリスト教的価値観を守ろうとする宗教運動に影響を受けているためでもある。この運動は「新社会運動」とも呼ばれ、環境保護運動やカウンターカルチャーや宗教原理主義運動などの70年代後半から80年代に台頭し、単一争点を問題にした運動である。そこで本節ではホームスクール運動に関係する二つの社会運動とホームスクール運動の展開を考えたい。

ホームスクール運動の初期は、60年代に巻き起こったフリースクールに代表される新しいオルタナティブ教育の一つとして認知され、ホームスクール運動もオルタナティブ教育運動の影響を受けていた (Miller, 2002)。例えば、ホームスクール運動初期の指導者に、ホルト (Holt, J. C.) がいる。ホルトは、60年代にフリースクール運動にも関わるが、フリースクール運動の衰退とともに、自由な教育理念が形骸化されてしまうことから、70年代の後半には、その現実的な解決策としてホームスクールを提唱した (Holt, 1997)。

ホルトは、1977年に全米で初めてのホームスクール支援団体、「ホルト協会 (Holt Association)」を設立し、ホームスクール雑誌「学校なしで育つ (*Growing Without School*)」を発行し、ホームスクール運動の父とも呼ばれる。

一方で、もう一つの社会運動としてオルタナティブ教育とは内容は異なるものの、同じように公立学校における教育内容や価値を問題にしたグ

グループが登場する。それは宗教保守層の人々である。

アメリカは、あらゆる人種と民族が共存する多民族国家であると同時に、アメリカ国民の八割はキリスト教徒であり、キリスト教国の面を色濃く持っている（蓮見，2002）。この二つの面がアメリカの歴史の変遷の中でヨーロッパ諸国とは異なり、信教の自由を守るために公共の場から宗教を厳しく制限することになった（Glenn, 2001）。例えば、1962年のアメリカ最高裁判所が公立学校での祈祷を禁じる判決が下されたことは代表的である。60年代から70年代にかけて公共の場において宗教は厳しく制限され、宗教保守層の反発を招くことになった。その結果、1980年代に入り、キリスト教的価値観を守ろうという新しい社会運動が生まれた。

もちろん、この背景には「何が公教育において教えるべき文化的価値か」という多文化主義の問題がある（Hunter, 1991）。ホームスクールは、価値が多様化する中で今までのアメリカ社会の伝統的な道徳観や規律が公立学校では中立性を確保するが故に曖昧となり、十分に教えられていないという不満から、1980年代の後半から宗教的な理由でホームスクールを実践するホームスクーラーは急増し、現在のホームスクーラーのマジョリティーは宗教保守層の人々となった（Carper, 2002）。

このようにホームスクール運動は、「新社会運動」でもあるオルタナティブ教育と宗教保守層の二つの運動の流れを汲んでいる。次節では、この社会的背景から、どのような団体が生まれ、ホームスクール運動を形成されるのかを考えたい。

2. 2つのホームスクール支援団体

オルタナティブ教育と宗教保守層による2つの運動は、それぞれ代表するホームスクール支援団体の理念と組織のあり方に反映されている。具体的には、オルタナティブ教育運動の影響を受けている全米ホームスクール協会（National Homeschool Association以下、NHAとする）と、宗教保守層の運動の影響を受けている「全米ホームスクール法的弁護協会（Home School Legal Defense Association以下、HSLDAとする）」である。この節では、この二つのホームスクール支援団体を通して、どのようにホームスクール運動が形成されたのかを考えたい。

ホームスクール運動の初期からホームスクール運動を牽引してきた全米規模のホームスクール支援団体にNHAがある。この団体は、ホルトが支援した「全米オルタナティブ地域学校同盟（National Coalition of Alternative Community Schools）」に参加していたホームスクーラーのグループにより、1988年に設立された（Stevens, 2001）。NHAの運営方法は、特別な指導者や専門職員はおらず、民主的な方法を取り、何人かのボランティアとホームスクーラー自身の代表により運営された。また、NHAの法廷闘争に対する基本的な姿勢は、個々の教育委員会や州政府によって現実的な解決策を模索し、ホームスクールの権利を求めるというよりは、これら機関と良好な関係を築いていくことであった。なぜならNHAは法廷闘争によって、かえって自由なホームスクールの実践が規制されることを危惧していたからである。

これはホルトのホームスクール運動に対する考え方によるところが大きい。GWSの第1号に「社会変革へ」という記事がある。ここには「重大で決定的な社会変革は、常にゆっくりと訪れ、たんに政治的な信条や政党によってではなく、人々が生活を変えたときに訪れる」と述べられている（Holt, 1999, p.3）。

ホルトが、以上のように述べたのは、フリースクール運動のような一瞬の熱狂の間に終わる運動ではなく、ホームスクール運動を地道な市民運動として展開したいと考えていたからである。また、ホルトのホームスクール運動の理念は、個々の自由な教育実践を最大限尊重する点にある。このように緩やかな連帯による共通の問題の解決と個々人の教育活動の支援という役割をNHAは担っていた。

しかし現在、NHAは2000年に解散し、新たな全米ホームスクールネットワーク（National Home Education Network）が1999年に設立された⁶⁾。これは、ホームスクール支援団体のイニシアチブが、もう一つの全米規模の団体であるHSLDAに移ったためである。つまり、ホームスクール運動が拡大するにつれて、より組織化された形で州議会などに圧力をかける必要性が出てきたが、NHAは上記で述べた理念から積極的には関与しなかった。逆にいえば、HSLDAは、こうした役割を積極的に引き受け、組織化された運動を展開した。

HSLDAは、80年代後半から急激に規模を拡大させたホームスクール支援団体である。現在、HSLDAの総会員数は25万人と言われ、約60人の専門職員を抱えている。また、HSLDAには、ホームスクールの法的な問題に対処するHSLDA自身の他に、ホームスクール雑誌「家庭教育」(*The Teaching Home*)、レイ (Ray, B. D.) が所長を務める「全米家庭教育研究所 (National Home Education Research Institute)」,そして、「全米ホームスクールセンター (National Center for Home Education以下、NCHEとする)」などの協同団体がある。また、2000年にはホームスクーラーのための大学である「パトリック・ヘンリー・カレッジ (Patrick Henry College)」も設立した。

この団体は、1983年にスミス (Smith, J. M.) やファリス (Farris, M. P.) らによって組織され、80年代に台頭する宗教保守層による宗教・政治運動の影響を強く受けている。例えば、HSLDAの前代表であったファリスは、HSLDAを設立する以前は、1980年代に台頭する宗教・政治運動の中で、代表的な団体であるモラル・マジョリティーのワシントン支部長であった。

そして、HSLDAのリーダー達は、ホームスクール運動の組織化やロビー活動を積極的に展開した。この結果、1993年までに全米の州でホームスクールを合法化することに成功した。したがって、HSLDAがホームスクール運動を組織化したことにより、ホームスクール運動は、州政府や連邦政府に働きかけることを可能にし、ホームスクール運動を大きく前進させた。

このようにオルタナティブ教育運動から、NHAに代表される団体によって牽引されたホームスクール運動が1980年代の後半から宗教・政治運動の影響を受けたHSLDAに代表される団体によって組織化されて展開した (長嶺, 2003)。そこで次節では、より詳細にHSLDAを中心としたホームスクール支援団体が、どのようにホームスクール運動を支えているのかを考えたい。

IV ホームスクール支援団体のネットワーク

この節では、ホームスクール運動におけるホームスクール支援団体の役割を考えたい。先述した二つの団体は、全米規模のホームスクール支援団体であるが、ホームスクール支援団体は、地域規

模や州規模などのいくつかのレベルに分けられ、それぞれのレベルに合わせて活動を行っている。

最も単位の小さいホームスクール支援団体は、数家族が集まって作られるサポートグループである (図1参照)。このサポートグループは日々の教育実践を支えている。例えば、一つの家族が歴史のプログラムを作り、それを数家族で共有し学習するなどを行っている。このように多種多様な教育実践をホームスクーラーは、サポートグループを通して支えている。

そして、いくつかのサポートグループや、その地域のホームスクーラーが参加する地域規模のホームスクール支援団体がある。州の規模にもよるが、大抵の州では、州のいくつかの地域ごとにホームスクール支援団体があり、より大きな人数を必要とするカリキュラムフェアやスペリングコンテストやバスケット大会などを企画している。または、地域の学区ごとに異なる教育委員会とホームスクーラーの交渉を手助けしている。

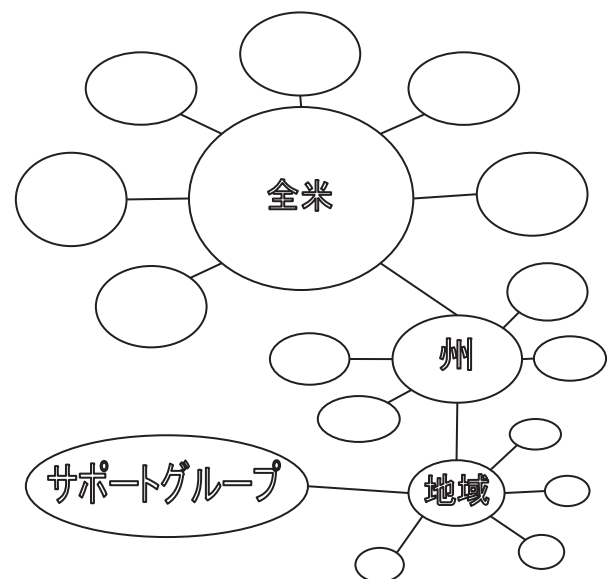


図1 ホームスクール支援団地の構造モデル

そして、地域規模のホームスクール支援団体を統括するのが州全体にまたがるホームスクール支援団体がある。州の支援団体では、州政府や州議会との交渉や新しい政策や州法への対応に当たっている。

さらに、州規模の支援団体の上に先述した全米規模のホームスクール支援団体があり、連邦政府への圧力や要望を行っている。以上のように、サポートグループや地域のホームスクール支援団体

は、主に教育実践を助ける役割を担っているが、州や全米規模のホームスクール支援団体は、州政府や連邦政府との交渉に当たる役割を担っている。

そして、ホームスクール運動は、こうして組織化されたネットワークを使った情報によって支えられている。例えば、州や連邦議会においてホームスクーラーにとって問題のある法案が審議された場合、このネットワークを通じて抗議活動が展開される。つまり、ホームスクール支援団体は、ホームスクーラーのための行事や行政機関との対応に関する情報から、日常の教育実践を援助する様々な情報を提供するが、同時に、このネットワークを通じてホームスクーラーにとって共通の問題が表れた場合に集合的な圧力を掛けることができる。

具体的には、1994年に下院において下院法案第6号案(U. S. House of Representatives Resolution 6)が審議された時にHSLDAは、この法案の成立を阻止するための反対キャンペーンを行った(ノーキスト, 1999)。この法案は、公立学校における教育の質的改善を目指したものであり、その中で公立学校において教員資格を持つ教員しか認めない、という項目が含まれていた。この項目がホームスクーラーに適用される危険性があるとして、HSLDAは全米中のホームスクーラーを動員して抗議活動を展開した。その結果、法案自体が否決されることになる。

以上のようにホームスクール運動は、HSLDAによりホームスクール支援団体のネットワークは組織化され、運動が形成された。この結果、ホームスクール運動は、1993年に全米で合法になるなど大きな成功を収めた。

しかし、HSLDAのホームスクール運動の目的が宗教保守層のための運動でホームスクーラーのための運動ではないという批判がなされ、HSLDAの運動に疑問を持つホームスクーラーも多い⁷⁾。つまり、ホームスクール運動はオルタナティブな教育や宗教教育の自由を求めた運動でもあるが、政治的な運動へと偏ると、ホームスクールの多様性と自由な教育実践の部分が損なわれる可能性があるからだ。このようなジレンマを、ホームスクール運動は抱えている。最後に、こうした問題を考え、本稿を閉じたい。

V おわりに

本稿では、ホームスクーラーのマジョリティーが「白人の中産階級」であり、ホームスクーラーを選択した理由として公教育への不満や宗教的な理由とともに価値観が重要であることを指摘した。そして、この点からホームスクール運動が「新社会運動」の特徴を持っており、ホームスクール運動は、同じ特徴を持つオルタナティブ教育運動と宗教運動に影響を受けていると述べた。また、この二つの運動を背景にNHAとHSLDAに代表されるホームスクール支援団体がホームスクール運動を牽引したことを述べた。最後に、この節では、こうして形成されたホームスクール運動のもたらす影響を考えたい。

先述したようにホームスクールは、1993年以来、全米でホームスクールは合法となった。しかし、ホームスクーラーは全ての面で自由であるわけではない。全米の中で九つの州は、ホームスクーラーに対してほとんど規制はないが、それ以外の州では、テストの受験義務、出席記録の提出義務、カリキュラムの提出義務、教育委員会の視察などの何らかの規制がある。ホームスクール運動は現在、合法化から規制の削減への運動へと変化している。しかし、規制の削減への運動は、目的に明確性を欠く場合あり、多くのホームスクーラーの共通理解を得ることは難しい。

また、このホームスクーラーの自立性と自由の維持と、ホームスクーラーのより良い教育環境を求める運動はホームスクールに新たな争点をもたらしている。例えば、ホームスクール運動とバウチャー制度に対する関係である。ホームスクールは基本的には政府からの補助を受けていないが、バウチャーなどの親に学校選択を提供する政策は、ホームスクーラーにとって魅力的な選択となり、教育費の補助への道を開くかもしれない。

しかし、公共の財源を使うことは、何らかの説明責任が問われることにもなる。そして、ホームスクーラーには、この説明責任がホームスクーラーの自由の実践を規制することにつながりかねないという強い懸念がある。以上の理由により、ほとんどのホームスクール支援団体は、バウチャーに反対を表明している⁸⁾。つまり、冒頭でアップルが述べたように、ホームスクール運動が直接的には、バウチャーをもたらすものとは言えない。

しかし、バウチャーは、ホームスクーラーにとって全くメリットがないわけではない。例えば、メイベリーら（1995, p.76）の調査では、ホームスクーラーの過半数が、こうしたバウチャーや教育税の控除に好意的な態度を示している。このように他の教育運動と、ホームスクール支援団体が、どのような関係を持ち、ホームスクール運動の独自性を維持するのかが問われてくる。ホームスクールの個人の実践は多様であり、ホームスクーラーは、それぞれのニーズを持っている。

また一方で、公教育から離れてしまったホームスクーラーを呼び戻すために、公教育改革が個人に焦点を当てた政策を打ち出す可能性があり、ホームスクールが公教育制度の中に包摂するかもしれない。いくつかの公立学校では、理科実験・音楽・体育などの部分利用をホームスクーラーに対して認める一方で、その条件として一定に証明（テストや教育状況の報告）を求めるなどしている場合がある。

これはホームスクーラーからみれば、ホームスクーラーを統制する新たな官僚制度であるかもしれない。逆に公教育を擁護する立場からは教育の私事化といえるかもしれない。

ただし、ラインズ（Lines, P. M.）のように教育実践の視点から公教育のプログラムが提供するホームスクーラーのためのプログラムを肯定的に捉える研究者もいる。ラインズは、公的機関に設置されたホームスクーラーのための学習センターやホームスクーラーのためのプログラムを調査し、「優秀な学校と同じように、ホームスクールには、応答的な教育環境や柔軟で自由な教育や教師（親）との信頼関係がある」と述べ、同じ時間に同じ内容のことを集団で学ぶような画一的な公教育は、個人に対応したホームスクーラーの実践から公教育に採用できることがあるのではないかと示唆している（Lines, 2000）。こうした公的機関を利用することが可能になれば、より多くの人にホームスクールというオルタナティブな選択が可能になるかもしれない。多様な人々がホームスクールに参加できるかもしれない。

以上のように、ホームスクールという個人の権利を主張した運動により、公教育制度の対象が個人へと重点が移り、かえってホームスクールの自由が失われる危険性と一人一人の個に対応した教育制度への可能性の二つが指摘できる。

1960年代のフリースクールの実践は、その後、

公教育プログラムとして採用され、公教育へと吸収される一方、フリースクールに代表される教育実践と60年代における教育批判が、アメリカにおける今日の教育改革の端緒となったともいえる（Newman, 2003）。

同様に、ホームスクール運動も、今後、公教育の政策に反映されていくのだろうか。例えば、フロリダ州では、すでにインターネットを使った通信教育により高校の単位が取得できるプログラムを提供し、イリノイ州でも同様のプログラムを提供している。

そして、公教育政策にホームスクールの実践が反映された場合、公教育の存在意義が問われるとともに、ホームスクール運動の存在意義と独自性も問われることになる。

注

- 1) 筆者は、Home Schoolingを訳した言葉として「ホームスクール」と訳出している。ホームスクーリングは、ホームスクール運動の法廷闘争において、家庭を私立学校とみなしてスクーリングを行っている主張から生まれた言葉である。また、ホームスクーリングとしないのは、「ホームスクーリングをしている」というよりも、「ホームスクールをしている」とした方がわかりやすいためである。
- 2) チャータースクールとは公設民営型の学校のことであり、一定期間の教育目標を設定し、アカウントビリティを証明することを引き換えに公費から資金が提供され、運営は各学校や民間団体などに任される学校のことをさす。
- 3) バウチャーとは、公教育費を学校にではなく、直接、保護者と子どもにチケットとして配布し、保護者と子どもが教育サービスを選択するというものである。一般的に、学校選択制のことをさす。
- 4) フリースクールとは、アメリカでは1960年代に公的な教育制度の硬直性を批判して作られた学校であり、無学年制や柔軟なカリキュラムなどの自由な教育理念に基づく教育が行われている学校をさす。ただし、フリースクールもチャータースクールも各州・学校ごとに実態は多様である。

ホームスクールも同様で、ホームスクーラーのためのプログラムを提供しているフ

リースクールがある。例えば、A.S.ニールのサマーヒル校の影響を受けて作られたクロンララ校が有名である（モンゴメリー等、1984）。また、チャータースクールにおいても、カリフォルニア州ではホームスクールのためのプログラム提供しているチャータースクールもある（Huerta, 2001）。

- 5) アメリカの初等中等教育における私立学校在籍率は一割程度であり、増加傾向も見られない。また、アメリカにおける私立学校のほとんどは、公費の支援を受けておらず、授業料と寄付金で運営されている。私立学校のうち宗教系私立学校が七割を占め、三割は世俗的な学校である。また、私立学校の所在地は都市部が四割、都市郊外が四割となる。したがって、日本と比較して経済的要因と地理的要因から私立学校という選択肢はハードルが高いものとなる（Broughman, et. al, 2017）。
- 6) IV節で述べる1994年の事件を受け、HSLDAとは異なる独自の情報網の必要性から、1995年に「アメリカホームスクール協会（American Homeschool Association）」が設立された。その後、1999年にNHENに名称を変え、全米規模のホームスクール支援団体として活動している。
- 7) 例えば、ホームスクール雑誌である「家庭教育雑誌」（*Home Education Magazine*）において、ケースマン夫妻（Kaseman, L & S.）が繰り返しHSLDAの運動のあり方に疑問を投げかけている。
- 8) 例えば、HSLDAはバウチャーがホームスクーラーの自由を奪うとして強く反対している。（http://www.hsllda.org/docs/nche/Issues/S/State_Vouchers.asp）

参考文献

- Apple, M. W. (2000). The Cultural Politics of Home Schooling, In Mcdowell, A. S. and Ray, B. D. (Eds) *The Home Education Movement in Context, Practice, and Theory, Peabody Journal of Education*, Vo.75, No.1 & 2, Mahwaha, NJ: Lawrence Erlbaum Associate, pp.256-271.
- Broughman, S.P., Rettig, A., and Peterson, J. (2017). Characteristics of Private Schools in the United States: Results From the 2015-16 Private School Universe Survey First Look (NCES 2017-073). U.S. Department of Education, Table.1.
- Bobel, C. (2002). *The Paradox of Natural Mothering*, Philadelphia, PA: Temple University Press.
- 蓮見博昭 (2002). 『宗教に揺れるアメリカ』日本評論者, 2002年.
- Carper, J.C. & Ray, B.D. (2002). Religion, Schooling, and Home Education: Past and Present, In Blumhofer, E.L. (Eds) *Religion, Education and the American Experience: Reflections on Religion and American Public Life*, Tuscaloosa, AL: The University of Alabama Press, 2002, pp.223-242.
- Glenn, C.L. (2001) Religion and Education: American Exceptionalism? In Ravithch, D. & Viteritti, J.P. (Eds) *Making Good Citizens: Education and Civil Society*, New Haven, CT: Yale University Press, pp.297-325.
- Hill, P.T. (2000). Home Schooling and the Future of Public Education, In Mcdowell, A.S. and Ray, B.D. (Eds) *The Home Education Movement in Context, Practice, and Theory, Peabody Journal of Education*, Vo. 75, No.1 & 2, Mahwaha, NJ: Lawrence Erlbaum Associate, pp.20-31.
- Holt, J.C. (1997/1981). *Teach Your Own: A Hopeful Path for Education*, Cambridge, MA: Holt Association. (大沼安史訳『なんで学校へやるの』1984年, 一光社.)
- Holt, J.C. (1999). *Growing Without Schooling: A Record of Grassroots Movement*, Cambridge, MA.: Holt Association, 1999.
- Huerta, A.L. (2001). Losing Public Accountability: A Home Schooling Center, In Fuller, B. (Eds) *Inside Charter Schools: The Paradox of Radical Decentralization*, Cambridge, MA: Harvard University Press, pp.177-202.
- Hunter, J.D. (1991). *Culture Wars: The Struggle to Define America*, New York, NY: Basic Books.
- Kena, G., Aud, S., Johnson, F., Wang, X., Zhang, J., Rathbun, A., Wilkinson-Flicker, S., and Kristapovich, P. (2014). *The Condition of*

- Education 2014 (NCES 2014-083)*, National Center for Education Statistics, U.S. Department of Education, Washington, DC.
- Lines, P.M. (2000). When Home Schoolers Go to School: A Partnership Between Families and Schools, In McDowell, A.S. and Ray, B.D. (Eds) *The Home Education Movement in Context, Practice, and Theory*, Peabody Journal of Education, Vo. 75, No.1 & 2, Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associate, pp.59-186.
- Mayberry, M., Knowles, J.G., Ray, B.D. & Malow, S. (1995). *Home Schooling: Parents as Educators*, Thousand Oaks, CA: Corwin. (秦明夫・山田達男『ホームスクールの時代—学校に行かない実践：アメリカの実践—』, 1997年, 東信堂)
- Miller, R. (2002). *Free School, Free People: Education and Democracy after the 1960s*, Albany, NY: State of New York Press.
- モンゴメリー パット, コーン クレア (1984). 大沼安史・青柳克彦訳『フリースクール—その現実と夢—』一光社.
- 長嶺宏作 (2003). アメリカにおけるホームスクール運動の成長と変容：ホームスクール支援団体の理念と活動分析を中心として」『比較教育学研究』第29号, 東信堂, pp. 114-132.
- ノーキスト グローバー (1999). 久保文明・吉原欽一訳『保守革命がアメリカを変える』中央公論社.
- Newmann, R. (2003). *Sixties Legacy: History of the Public Alternative Schools Movement, 1967-2001*, New York, NY: Peter Lang Pub.
- Noel, A., Stark, P., and Redford, J. (2013). *Parent and Family Involvement in Education, From the National Household Education Surveys Program of 2012 (NCES 2013-028)*, National Center for Education Statics, U.S. Department of Education, Washington, D.C.
- Princiotta, D. and Bielick, S. (2006). *Homeschooling in the United States: 2003 (NCES 2006-042)*, National Center for Education Statistics, U.S. Department of Education, Washington, DC.
- Stevens, L.M. (2001). *Kingdom of Children: Culture and Controversy in the Homeschooling Movement*, Princeton, NJ: Princeton University Press.